

# 記入例

様式第14号

申請者欄には、特別徴収義務者の住所、氏名または法人の名称及び代表者氏名、印、法人番号、電話番号、特別徴収義務者番号を記入してください。

市民税・府民税特別徴収税額の納期の特例に

受付印 R〇年5月20日 (あて先) 大阪狭山市長	申 (特別徴収義務者) 請 者	住所又は所在地	大阪狭山市狭山1丁目〇〇番地の〇			
		氏名又は法人の名称及び代表者氏名	株式会社 大阪狭山 代表取締役 狭山 市郎			
		法人番号	9-0123-4567-89××			
		電話番号	072-366-00××			
		特別徴収義務者番号	12345678			
地方税法第321条の5の2の規定による特別徴収税額の納期の特例の承認を申請します。						
特例の適用を受けようとする税額		令和〇〇年6月以後の支払に係る給与又は退職手当等から徴収すべき市民税				
申請の日前6箇月間の各月末の給与の支払を受けた人員及び各月の支払金額 (外書は臨時勤務者に係るもの)	R〇年12月	7人 (外 2人)	1,400,000 円 (外 400,000円)	R〇年3月	6人 (外 2人)	1,200,000 円 (外 400,000円)
	R〇年1月	7人 (外 1人)	1,400,000 円 (外 200,000円)	R〇年4月	6人 (外 2人)	1,200,000 円 (外 400,000円)
	R〇年2月	6人 (外 2人)	1,200,000 円 (外 400,000円)	R〇年5月	6人 (外 2人)	1,200,000 円 (外 400,000円)
1 現に滞納している徴収金がある場合で、それがやむを得ない理由による場合には、その理由 2 申請日前1年以内に納期の特例の承認が取り消されたことがある場合はその年月日		申請の日前6箇月間の各月の末の給与の支払を受けた人員及び各月の支払金額の欄には、直近6箇月の内容を記入してください。				
給与の支払を受ける者のうち大阪狭山市内の居住者		申請日の属する年の1月1日現在	8人	申請日現在	8人	

特例の適用を受けようとする税額の欄は、特例の適用開始を希望する年月を記入してください。(新年度からであれば令和〇年6月以降となります)